

第一部 講演

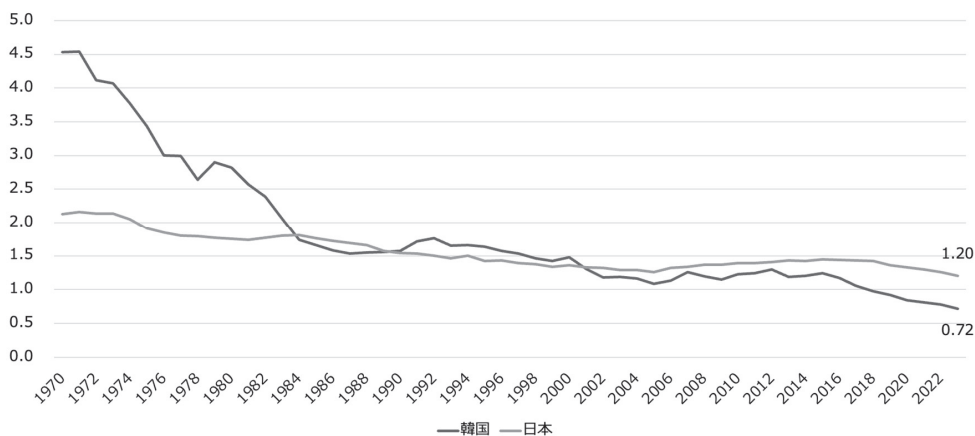
「日韓における少子化の現状と対策の比較：なぜ日本の出生率は韓国を上回っているのか」

金 明中

金：おはようございます。ニッセイ基礎研究所の金と申します。本日は、日韓の少子化の現状、特になぜ日本の出生率が韓国を上回っているのかということについてお話をさせていただきたいと思います。まず、素晴らしいシンポジウムにお招きいただいたことに感謝を申し上げます。では、始めさせていただきます。

まず、日韓における少子化の現状につきましてお話しさせていただきます。こちらは日本と韓国の合計特殊出生率の推移なのですが、ご覧のとおり、継続して出生率が低下していることがお分かりになるかと思います。特に2001年ごろから韓国の出生率が日本を下回っていて、2016年ごろからはさらにその差が広がっていることがここで確認できます。日本も韓国も出生率が低いのですが、なぜ韓国は日本をさらに下回っているのかということについて関心を持って今日はお話をさせていただきます。

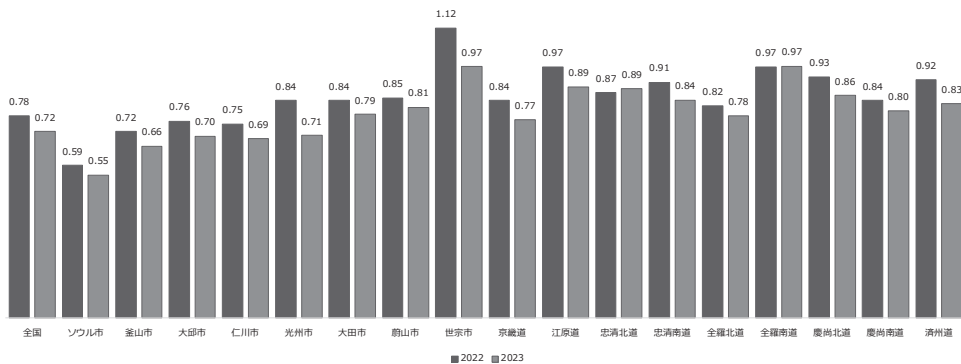
日韓における合計特殊出生率の推移



出所) 統計庁「人口動向調査」、統計庁(2023)「2022年出生統計」より筆者作成

こちらは韓国の地域別の合計特殊出生率です。こちらをご覧くださいと、左側が2022年で右側の薄い灰色が2023年ですが、2022年では1カ所だけ出生率が1を上回っていました。しかし、2023年になってからは全ての地域で出生率が1を下回ることになりました。特にソウルの出生率は0.55まで低下することになりました。こちらは日本ですが、日本の都道府県別の出生率を見ますと東京だけは1を下回っていますが、それ以外の地域は1を上回っています。日本と韓国に大きな差があることが確認できるかと思います。

韓国における地域別合計特殊出生率（2022 年と 2023 年）



出所）統計庁「人口動向調査」、統計庁（2023）「2022 年出生統計」より筆者作成

こちらは例えばみんなが結婚して子どもを 2 人産むケースです。男性が 100 人、女性が 100 人いた場合、出生率が 2.0 であれば 200 人の子どもが生まれますので現在の人口が維持されることになるのです。しかし、現在、日本の出生率は 1.20、韓国の出生率は 0.72 ですので生まれる子どもの数は日本が 120 人で韓国が 72 人になります。今、この段階で生まれる数には 1.7 倍の差があるのですが、この出生率はその次の世代やその次の世代にも続く場合を考えてみました。

そうしますと、コホート 2、次の世代には生まれる子どもの数は 72 人と 26 人になります。2.8 倍の差になるのですね。そして、次の次の世代のコホート 3 になりますと生まれる子どもの数は日本と韓国の間に 4.7 倍の差が生じることになります。

2014 年 8 月、韓国の国会立法調査処は、出生率が 1.19 のままで少子化が改善されない場合、韓国は 2750 年には消滅するという推計結果を発表しました。しかし、ご覧のとおり、状況はより深刻になりまして出生率が 0.72 まで低下しています。このままですと韓国が地球上から消滅する日がより早く来る可能性も高いのではないかと思います。ある方は「韓国はいつか北朝鮮と一つの国になるのではないかと」「北朝鮮は出生率が高いからそれだと心配がないんじゃないか」とおっしゃる方もいらっしゃるのですが、実際に北朝鮮と一つの国になるかどうかはまだ全く分かりませんし、また北朝鮮と一つの国になったとしても北朝鮮の出生率は既に人口の置き換え水準である 2.07 を下回っていますからあまり大きな効果は期待できないのではないかなと思います。

次は、韓国の少子化の件についてお話しさせていただきます。

まず、1 番目に人口や経済の半分が首都圏に集中していることが考えられます。2023 年 12 月現在、首都圏、ソウルと京畿道と仁川市内ですが、そちらの人口が 2,600 万人で全体の 50.7% を占めています。また、首都圏の就業者数は 1,448 万人で全就業者の 51.6% を占めています。良質な仕事を求めて首都圏に集まった若者は激しい競争に生き残るために結婚と出産を後にする可能性が高いのではないかと思います。

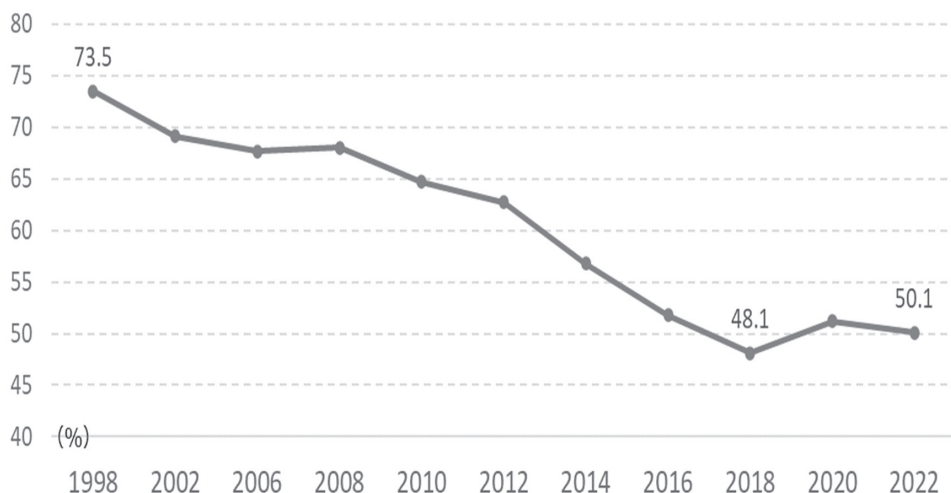
2 番目に若者が置かれている経済的状況が良くないことが挙げられます。韓国ではご存じのとおり、まだ儒教的な考えが根強く残っていますので結婚してから出産するケースが多いのです。しかし、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず結婚というぜいたくを選択できない立場に置かれていると思います。

なぜ韓国の若者の失業率が高いのかということにはいろいろな理由がありますが、大きな理由として2つを考えてみました。一つは、大学進学者が多く、卒業後の就職における需要と供給のミスマッチが発生していることです。そして、もう一つはサムスン電子や現代自動車などの大企業と中小企業間の賃金格差が大きいことなど労働市場の二極化が進んでいることが考えられます。

3番目の要因としては、若者の結婚と出産に関する意識が変化していることが考えられます。昔は、ある程度の年齢までには結婚する、結婚しないことは親不孝であると考えた人が多かったです。何よりも韓国では家を継ぐという意識が強く、従来の夫婦は子どもが一人でも生まれるまで出産の努力を続けました。しかし、最近の若者は家を継ぐという意識が弱まって、結婚しないことが親不孝だと考える若者は少なくなりました。安定した仕事に就くまで、あるいは家を用意するためのお金がある程度たまるまでは結婚をしようとしません。また、子どもよりも自分の仕事と生活を重視する傾向が強くなったのではないかと思います。

こちらは結婚すべきだと思う人の割合なのですが、1978年の73.5%から2022年には50.1%まで低下していることが分かります。

結婚すべきだと思う人の割合



出所) 韓国統計庁「社会調査」より筆者作成。

また、EBSという韓国の教育放送で発表したビッグデータの分析結果を見ますと、昔は幸福に関連する言葉として「愛する」「会う」「一緒にいる」という言葉が挙げられていましたが、最近は「食べる」「おいしい」「元気に過ごす」といった言葉が若者の幸福に影響を与えていることが分かりました。また、結婚しても子どもを産もうとしない若者カップルが増えています。

4番目に少子化対策が子育て世代に偏っていることが要因だと思います。韓国の30代の未婚率は2015年の36.3%から2020年には42.5%に6.2ポイントも増加しました。そ

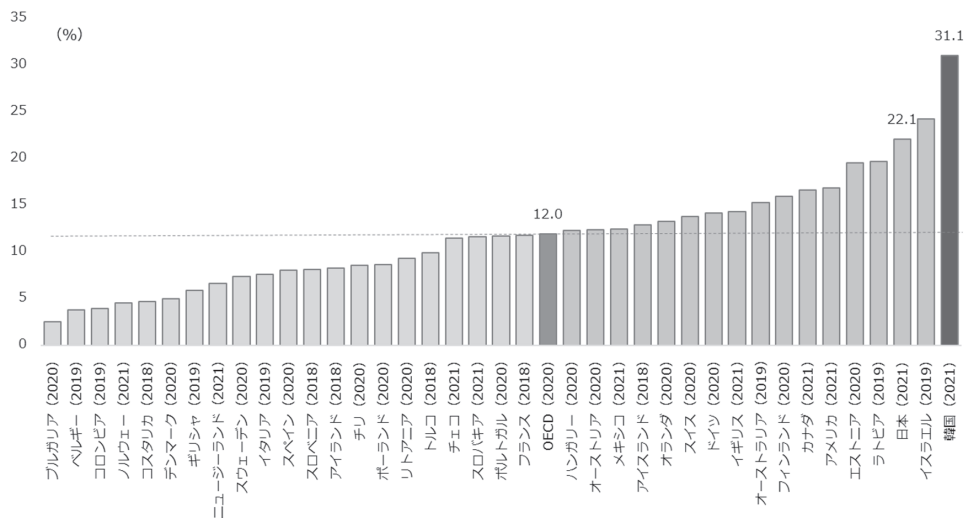
して、男性と女性の平均初婚年齢はそれぞれ 1990 年の 27.8 歳と 24.8 歳から 2011 年には 33.4 歳と 31.1 歳まで上昇しました。このように未婚化と晩婚化が進んでいるにもかかわらず韓国政府の今までの少子化政策は主に子育て世代に対する所得支援政策に偏っています。

5 番目は男女差別がまだ残存していることです。韓国では女性の大学進学率が男性を上回っているにもかかわらず大卒女性の就業率は男性を下回っています。大卒女性の就業率が男性に比べて低い理由としては統計的な差別がまだ残存していることが考えられます。ここでいう統計的な差別とは、差別を行うことがなくても過去の統計データに基づいた合理的な判断から結果的に生じる差別をいいます。

例えば、女性社員に対して「どうせいつかは辞めてしまうから」「育休に入る可能性があるから」と主要な仕事を任せず、いつまでも役職や給料が上がらないまま雇用し続けることも統計的な差別の一つの例と言えます。

こちらは、OECD 加盟国の男女別賃金格差なのですが、韓国の場合は OECD 加盟国の中で男女の間の賃金格差が最も大きい国になっています。日本は 3 番目ですね。

OECD 加盟国の男女別賃金格差（男性の賃金が女性よりどのくらい高いのか）



出所) OECD Data “Gender wage gap” より筆者作成

女性にとって韓国は出産と育児を選択することにより失われる機会費用が大きい社会ではないかと思います。このように統計的な差別が存在する韓国では女性は良質な仕事を得るために、また、職場で成功するために結婚と出産を諦める傾向が残っているのではないかと思います。統計的な差別、そして賃金格差がなくなって女性が男性と同等に同じく労働市場で働くことになると、女性は男性に経済的に頼らなくなり、性別間役割分担意識もだんだんなくなるのではないかと思います。

6 番目は子育ての経済的負担が重いことです。ご存じのとおり、韓国では知的教育の負担がかなり大きいです。韓国政府は、高校生の 1 カ月平均私教育費が大体 70 万ウォンくらいだと推計しているのですが、実際は地域また所得階層によって大きな差があるのでは

ないかと思っています。

例えば、ソウル市の江南区の中でも有名学習塾が集まっている大峙洞の場合は普通の家庭の小学生の1カ月の塾代に15万や20万かかります。中学校に入りますと普通に30万ぐらいかかります。これはウォンではなく円です。韓国の労働者の年間平均年収は日本円に換算しますと大体360万円くらいですね。そうしますと子どもを産んで子どもを育てることはソウルでは無理だということがお分かりになるかと思っています。

次は、日本の少子化の件ですが、韓国とほぼ同じなのですが、これは他の先生も説明されますので簡単に言わせていただきます。

まず、未婚化と晩婚化が男性も女性も進んでいることです。そして、若者の結婚と出産に対する意識が変化していることです。「将来結婚したいですか」という問いに対して1997年には89.5%が「結婚したい」と答えたことに比べまして2023年には78.6%だけが「結婚したい」と答えています。そして、現在、未婚の理由を尋ねたところ25歳から34歳までは「適当な相手にまだめぐり会わないから」という回答が男性・女性とも最も高いことが分かりました。また、「子どもが欲しい」と回答した割合は2019年の69.3%から2023年には64.1%に低下しました。そして、子どもに対する経済的な負担ですが、これは韓国ほどではないのですが、だんだん子どもが少なくなって最近の子どもたちはかなり学習塾に通う割合が高いのではないかと思います。

そして、次は育児と家事労働の負担が女性に偏っていることです。これは韓国も全く同じですね。

その他の要因としては、男女の間の賃金格差が存在していることや男女差別がまだ残存していること、韓国と同じく、少子化対策が子育て世代に集中していること、韓国ほどではないのですが、大体3割以上の人口と経済が首都圏に集中していることなどが考えられるかと思っています。

では、なぜ日本の出生率は韓国より高いのかということについてお話しさせていただきたいと思います。結論から言わせていただきますと、少子化の原因は日本も韓国も似たような状況であります。問題は何かといいますと出生率に差が生じる理由は程度の違いではないかと私は思います。

まず、1番目に日本の出生率が高い理由としては、初婚年齢が韓国より低いことが挙げられます。韓国の男性の初婚年齢は33.7歳で日本の男性と比べまして2.6歳高いです。女性の場合は1.6歳高いですね。ご存じのとおり、韓国では男性の場合は徴兵制度がありますので軍隊に2年間行かないといけませんから日本より高いことが分かりますが、女性の場合に日本より1.6歳高いのは、スペックをつくるため、つまり就職のために語学研修をしたりインターンを経験したり、あるいは資格を取るということなどが大きな要因ではないかと思っています。

2番目は、一応、49歳までが生涯未婚率として計算されるのですが、生涯未婚率の場合は日本のほうが韓国より男性も女性も高いのです。しかしながら、黄色い部分を見ていただきますと最も子どもを産む年齢階層である20代半ばと30代前半の未婚率は韓国が高く、日本は韓国より低いということがもう一つの要因になっているのではないかと思います。

そして、3 番目に結婚時に発生する結婚費用と住居の費用が韓国より低いことが考えられます。日本で結婚した時の平均結婚費用は、これは調査によって少し異なりますが、大体 400 万から 500 万くらいであることが一応把握されました。一方、韓国ではその 8 倍かかるのですね。大体、日本円で 3,300 ～ 3,400 万かかります。

なぜ韓国はこれにお金がかかるかということなのですが、日本では結婚して家を借りる時に家賃を払えば家を借りることができますが、韓国では家賃という仕組みがありませんのですね。ということは、家を借りるか買うかの 2 つの選択肢なのですが、家を借りる時に家賃という仕組みがありませんので、一応、マンションの価格の 5 割から 8 割を頭金、保証金として預ける習慣があるのですね。これは伝貰という仕組みなのです。一応、ソウルのマンションの平均価格は日本円に換算しますと 1 億 4,000 万円ですね。そうすると、若者が 1 億 4,000 万円を持っているはずがないですね。特に男性が家を用意する風習があるのですが、男性は家を用意することができません。また、仕事がありませんから一生結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況が続いているのではないかと思います。

こちらは不動産の価格です。2017 年から 2023 年まで時系列で表しているのですが、2017 年と比べると 2021 年にマンションの価格が平均で 2 倍も上がりました。場合によっては 3 倍も上がったところがあります。そうすると、このようにだんだんマンションの価格が上がると結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況が続くのではないかと思います。

4 番目は大卒就職率が高いことです。日本の場合、私も授業を持っているのですが、学生は就職に対する心配がありませんのですね。一応、卒業すればみんな就職すると考えています。日本の就職率は 98.1% です。では、韓国はどうかといいますと 69.6% です。これは全部が正規職ではありません。この中には契約職も含まれていますし、インターンも含まれています。

つまり、雇用が不安定であるということです。雇用が不安定になりますので結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況かと思っています。

5 番目は一番大きい問題です。ミスマッチです。日本はミスマッチが韓国より少ないのではないかと思います。韓国は高校を卒業してみんな大学に進学します。時系列で見ますと高い時には 83.8% の高校生が大学に進学していました。今は昔と比べますと少し低下してしまっていて 73.3% で 7 割以上が大学に進学しています。そうしますと、彼らの考えとしては、一応、みんなサムスン電子や現代自動車というようないい大企業に就職したいということで目線が同じなのです。労働力を供給する立場からはそのように考えるかもしれませんが、労働力の需要側としましては、人数は制限されていますから誰も彼も全部受け入れることはできません。しかしながら、韓国の場合はこのように大企業と中小企業の間の賃金格差が大きいです。ということは、これは韓国経営者総協会が調査した結果なのですが、従業員数 10 ～ 99 人企業と比較した大企業の大卒の初任給ですけれども、韓国は 1.52 倍で日本の 1.13 倍より高いです。つまり、労働市場の二極化が日本より進んでいるということですね。「大企業でないと私は生活できない。周りから認められない」という意識がかなり強いのではないかと思いますね。

日本はどうかといいますと高校を卒業して大学に進学する人は56%です。日本は高校を卒業してみんなが就職するのかといいますとそういうことではないですね。二十何%の人は高校を卒業して専門学校に進学します。専門学校に進学する人は目線や意識が違います。必ず大企業で働かなくてもいいわけなのです。ですから、日本は韓国に比べてミスマッチが少ないのではないかと私は思います。そして、大学に行かなくてもいいので塾に通わなくてもいいのです。そうしますと自分がやりたいことをやればいいということですね。

私がすごくうらやましいことは日本の高校生がみんな部活をやることです。韓国も部活の時間があります。しかし、部活の時間にみんな部活をやりません。何をするかといいますと自習をします。英語の単語を覚えます。数学の勉強をします。部活は全く意味がありません。

これは高校野球の日本の最大得点差なのですが、何番だと思われますか。私も調べました。答えは4番でした。122対0です。韓国ならこれは大騒ぎになります。韓国でしたらこの高校はなくなります。日本ではこれが可能であるということです。甲子園大会予選参加高校は3,400校です。これはみんなが好きなことをやるということです。ということは、若者がストレスを発散できるということです。自分がやりたいことをやるから、将来、野球を見に行くこともできます。韓国はこういう仕組みは全くありません。これが韓国の教育の大きな問題ではないかと思います。

6番目に日本では地方からいい人材が輩出されているのではないかと思います。韓国は1970年代に中学と高校の平準化制度が導入されました。その結果、中学や高校に入学する者は成績に関係なく全部抽選により学校が振り分けられる仕組みに変わりました。その結果、地方の有名高校や有名大学も本当にだんだん崩壊し始めることになりました。みんながソウルに行くことになります。そうすると地域で産業を支える人材がいなくなってしまう。

日本はどうかといいますと、日本も地方消滅という問題がありますが、韓国よりはましではないかと思います。なぜならば日本には東大以外にも地方に6つの旧帝国大学があります。そこから1年で1万6,000人の人材が輩出されます。その人材以外にも有名私立高校や有名私立大学がまだ地方に残っています。そうしますと、その人材の一部には、もちろん首都圏や東京で働きたいと思う人もいますが、地方に残って仕事をやりたい人がいるわけなのです。

それが大きな違いではないかと思います。韓国は革新都市をつくりましてまず企業をそこに設立して、いい人材をそこに送って、地方を復活させる政策を。しかし、若者はそこには行きません。これが日本と韓国の大きな違いだと思います。

7番目は女性活躍を推進している企業が韓国より多いことです。韓国では2006年にアメリカのアファーマティブアクションを実施しました。積極的な雇用改善措置、女性がより活躍できる制度を実施しましたが、その対象は、従業員の数が500人以上、そして公的企業です。日本の場合は女性活躍推進法を制定し2016年4月からこれを実施しています。

ただし、韓国と何が違うかといいますとその対象が日本の場合は従業員101人以上の

事業所になっています。ということは韓国より日本のほうが女性がより活躍しやすい社会ではないかと思います。

テレワークもそうです。韓国ではテレワークは全く普及されていませんでした。先月も韓国に行ってテレワークの話をししたら、ほぼそういう仕組みは導入していないという話でした。しかし、日本は、まだまだなのですけれども、だんだん少しずつテレワークが普及しています。

こちらは2024年の日本の祝日と休日ですが、赤い線で私が強調した部分は3連休です。3連休が12回もあるということは働きやすいということですね。仕事をして3連休で旅行に行ったり家事をしたり育児をすることができます。日本は、一応、完全週休2日制を実施した場合は、 52×2 の104日で、祝日の16日を入れて120日、そして、年休、有給休暇がありますので最大で大体140日ぐらい休むことができるのです。韓国はそういう仕組みではありません。

8番目は、女性の大学進学率が韓国より低いことです。これにつきましては賛否両論があるかと思いますが、日本の女性の大学進学率は53.4%で男性の59.7%より低く自分より学歴の高い男性と結婚しようとする、上昇婚を期待する女性の割合が高いのではないかと思います。もちろん、これは個人的な意見です。

そして、日本の場合は人生一毛作が実現できます。60歳まで働くことが人生一毛作だとすると、大体の企業では60歳まで働くことができます。さらに雇用延長で65歳まで働くこともできます。しかし、韓国は法律で定年が60歳に義務化されていますが、大体の企業では49～50歳で仕事を辞めるケースが多いですね。そうすると人生一毛作が実現できません。将来の計画を立てることができず、結婚という夢を実現することができないのではないかと思います。

そして、日本のほうが韓国に比べまして社会保障制度がきちんと整備されているのではないかと思います。それ以外でもこういうことが考えられるのですが、例えば、少子化対策を韓国より日本が早く実施したことや財源を確保するためにさまざまな政策を講じていることが日本の出生率が韓国より高い理由ではないかと思います。日本では、最近、経済的な支援を強化する形で少子化対策を実施しています。2029年度まで大体3.6兆円の財源を確保して経済的な支援をするということです。

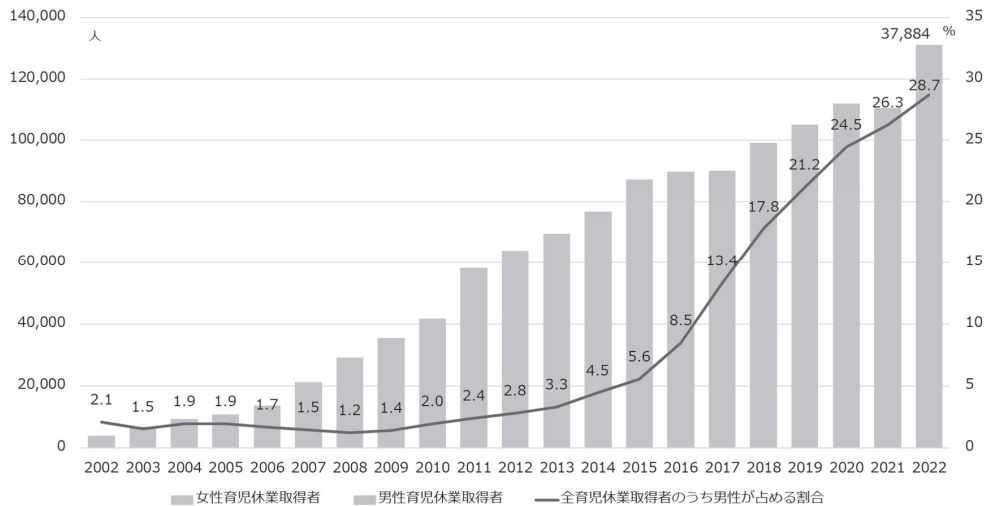
ここで韓国の研究者からするとすごくうやましいことは、その財源を確保するためにいろいろな議論が行われるということなのですね。多分、もちろん社会保険料に上乗せした支援金制度を創設することによってその財源を確保すると思うのですが、もちろんこれに対しましては国民の6～7割は批判していますけれども、一応、こういう議論があることだけでも韓国の研究者として少しうやましいかぎりです。

韓国の少子化対策から日本が学ぶことはあるのかというとはばありませんが、1つだけは参考にいただければと思いますね。それは何かといいますと、2014年から実施したパパ育児休業ボーナス制度です。この制度は同じ子どもを対象に2回目の育休を取得する親に最初の3カ月間について育休給付金として通常賃金の100%を支給する制度です。つまり、3カ月間は100%が、4カ月から12カ月までは80%が支給されます。ということは男性が1年間育休を取得するということなのですね。育休を取得する男性がこの制度を実施する前には大体70人でした。それが2022年には3万7,884名にまで増え

ました。そして、全育休取得者に占める男性の割合が28.7%まで上昇しています。

さらに、最近では2024年からは育児休業制度の特例として6+6親育児休業制度を施行しています。これは育休を取得する親の中で生まれてから18カ月以内の子どもを養育するために同時に育休を取得した親に対して最初の6カ月間について育児休業給付金として両方の親に賃金の100%を支給する制度です。

韓国における男女別育児休業取得者と全育児休業取得者のうち男性が占める割合



最近、企業も少子化対策に積極的に動いています。例えば、富栄グループは、子ども1人当たり1億ウォン、日本円で1,100万円の出産奨励金を子どもを産んだ従業員に提供しています。ハンミグローバルは第3子を出産した場合には条件なしで昇進できます。宗教団体も参加しています。汝矣島純福音教会は、信者が第1子を出産しますと200万ウォン、第4子を出産すると1,000万を出産奨励金として支給しています。もちろんこのような福利厚生制度が結婚した人と子どもがいる人にあまりにも偏っているのではないかという批判もありまして最近では結婚していない人に対する支援がだんだん拡大されているところではあります。

結論です。日本と韓国の少子化の原因は似ている部分が多いですのでお互いの対策を参考にする必要がありますのではないかと思いますね。例えば、日本は先ほど言いましたパパ育児休業ボーナス制度を参考にすればいいのではないかなと思います。また、韓国は日本の財源に対する議論と政策などを参考にしたいのではないかと思います。

ただし、現在、韓国は日本より若者の就職率が低くて子育てに対する費用が日本以上に掛かるので、日本のように経済的な支援を拡大しても日本以上に出生率が改善されるという保証はできないのではないかと思います。従いまして、今後は子育て世代に対する対策だけでなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであって、そのためには、労働市場のミスマッチを解消し、安定的な雇用を提供するために専門学校を増やすなどの教育改革を実施する必要があるかと思います。

また、日本の民間の有識者グループである人口戦略会議の活動にも注目することが望ま

しいです。さらに、少子化対策だけではなく、非労働力人口が労働力人口に移動できるような仕組みという対策もとても大事ではないかと思います。最近、日韓関係が改善されました。これをきっかけに両国における最優先課題と言える少子化対策に日韓が共同で対処し、少子化の危機を乗り越えていくことを望むところです。

私の報告は以上です。ありがとうございました。